

コンピュータ会計ソフトの利用可能性

田 中 浩

はじめに

近年のコンピュータの普及は目覚しく、小規模事業体や個人事業主であっても、積極的に導入している。それはHPによる販売や広告活動、在庫管理、顧客管理、さらに経理会計の領域に及んでいる。そこで会計コンピュータソフトが注目される。この会計ソフトの導入により会計処理の多くの部分がオートメーション化される。もちろん、多くの領域と同様、会計においてもコンピュータ化は万能薬ではなく、会計処理のすべての問題が解決するものではなく、それどころか別の問題を引き起こす可能性すらある。

コンピュータ化によって会計処理のどのような面を効率化し、そのメリットを享受するのか。この点を明確にしなければ、手書きによる帳簿作成がワープロ化したにすぎない、むしろコンピュータの操作という事務処理が増えただけ、という結果になりかねない。

もちろん大企業やそれに類する企業を想定すれば、高度に練成された専門的コンピュータとオーダーメイドのソフトによって、各企業に最適な会計処理がなされ、会計担当者の会計知識、コンピュータ知識ともに十分なものがあるだろうし、外部監査人も納得させるだけのコンピュータ会計システムが構築されているだろう。しかし、現在のコンピュータ化はそのような人材、資金ともに恵まれた企業のみでなく、小規模、零細とよばれる事業体にも、不可避なものとして迫っている。

そこで本論文では、次のようないくつかの問題意識をもってコンピュータソフトを使用した会計処理について検討する。第一に、どのような目的でコンピュータ化が求められているかを検討する。それは通常考えられるコンピュータ会計のメリット、企業タイプ、事業主が求める便益などの諸要素を考慮しながら行う。

第二に、コンピュータ会計ソフトは、使用するコンピュータとソフト自体の規模など、利用するユーザーによって相当の相違がある。本論文では、小規模な事業主を基盤にするが、その上でユーザー別にみた場合、コンピュータ会計の姿はどのように相違するのか、この点を明らかにする。コンピュータソフトが具体的な会計処理を行うものである以上、大企業と小規模事業主とを理論上の簿記手続きは同一であるとしても、その志向の相違を明確にして議論する必要があるだろう。

第三に、コンピュータ会計ソフトの特質を抽出する。これは第一、第二の問題意識から最終的に描きだされた、汎用会計ソフトを利用したコンピュータ化のメリットである。同時に、今後解決すべき課題があるとすればその点を明確にする。

最後に補充的な検討であるが、第四の問題意識として、コンピュータ会計ソフトを会計簿記教育に利用する場合の方向性はどのようなものがあるか、という点である。

コンピュータ会計ソフトの特質を抽出し、そのうえでどのような課題を負っているか明らかにする。

第一節 会計ソフト導入の諸目的

営利企業はもちろん、それ以外の非営利組織においても、おおよそ事務処理を行う場面において、コンピュータを利用する局面は非常に多く、かつ経常化している。しかし、そ

の利用が真に効果的であり、事務処理負担の軽減に繋がるためには、個々の事務処理の単なるコンピュータ化では不十分である。事務処理を個別に、そして全体の連環として分析し、コンピュータを利用するメリットを最大限にするよう、事務処理プロセスを再構築しなければならない。

特に会計処理に関しては、コンピュータの利用は非常に大きなメリットがある。それは、会計が、一定の勘定科目と金額から成立する簿記言語によっていること、会計上の微妙な判断が要求されるのは勘定科目と金額の決定前であることが多く、その決定後は、機械的な転記と合算がなされることによっている。このような転記や合算はコンピュータ処理に最も適した過程であるからである。

したがって会計処理とコンピュータとの親和性は本質的に高いと言える。しかし、そのメリットを最大限利用するためには、より詳細に会計処理においてコンピュータを利用するメリットを明確に把握しておかなくてはならない。

コンピュータのメリットを簿記処理の流れに沿って整理してみる。

- ①日々の入力記帳の自動化
- ②そこでの正確性の保証
- ③転記、合算など処理の自動化
- ④決算整理処理における省力化、自動化
- ⑤報告書作成の省力化、自動化

①と④には、自動化と半自動化がある。また⑤には三種類ある。

第一は、内部書類の作成目的であり、これには

- (a) 部門別、地域別、品種別など多種類の報告書の作成マンパワーを削減する、
 - (b) 月次、日次、週次など報告書作成の頻度を向上させ得る、
 - (c) 内部的経営分析の自動化、
- の三つのが考えられる。

第二は、外部向け書類の作成目的である。これは端的に言えば、フォーマットに沿った書類が自動で作成できることであるが、特に提出先別書類作成要件の処理が自動化させる。商法、証券取引法、税法といった該当法およびその細則に的確に対応することが容易になる。

第三は、財務諸表分析への利用である。これは簿記処理の一連とはことなる視点であり、ここで論ずるのが適切ではないだろう。他社の務内容を分析する計算が自動化され、場合によっては、評価まで自動化できる。そのメリットは非常に大きく重要であるが、この点については本論の簿記処理の一連という観点から外れるものとして、別原稿で論じたい。

次にコンピュータを会計処理に利用するスタイルをユーザー別に見てみると、

- ①大企業・・・自主間接部門による自主管理処理
- ②中堅企業・・・リース等による各社向けソフトの導入
- ③小規模企業・・・小型会計ソフトの利用

①および②は各企業の実情に合わせた会計ソフトが導入される。特に①は開発段階から当該企業に最も適した会計ソフトが設計される。そして設計とその後の運用にあたって、

コンピュータ専門技術者と会計専門家の双方が密接な連絡をとりながら進めることが行われている。また、第三者である公認会計士、監査法人等の見解も設計段階から取り入れられる。

②については、基本的には汎用ソフトであるが、利用企業向けに相当程度モディファイされ、かつ初期設定終了後引き渡されることが通例のようである。また導入後新たに判明した不都合や必要なメンテナンスについてもソフト開発会社が責任をもつようである。したがってソフト利用会社から見れば、コンピュータソフト導入のメリットを享受することが中心で、デメリットはどのソフトの価格が高額であるということだけであり、ソフト導入による会計処理上のデメリットは最小化されているといえる。

もっとも問題になるのは③である。この場合、汎用ソフトを購入し、その導入、運用開始するプロセス総てが基本的に自己責任である。近年は、導入前のデモンストレーションや導入後のサポート体制が充実しているソフトも多くなってきたが、その多くはコンピュータ上の諸問題を解決することに費やされ、会計上の諸問題についてはユーザー側に任される。なぜなら、会計ソフトもコンピュータソフトである以上、コンピュータ上で正しく稼動しなければならず、そのためにはソフト開発会社はさまざまなサービスを提供する。しかし、コンピュータソフトが正常に稼動するなかで、どのような会計処理をどのようなコンピュータ処理との連携によって行うことが自社にとって適切なのかを決定し会計処理として遂行することは、会社の会計事務であって、コンピュータの導入運用とは異なる次元の問題として、自己の判断と責任で行うこととされている。

ここで③の場合を前提に、その全体像を概観した上で、その利用可能性と課題を探りたい。

数十種のパソコン会計ソフトに手に取り、まず価格（実売価格）、主たる特徴、パソコン上の性能から区分することを試みた。その結果、各会計ソフトが提示するそのソフトの便益から目的別の区分として次のように整理できる。

- ①通常の会計業務の単なるパソコン化（アドホック的導入）
 - ②コスト削減を狙う目的でのパソコン化
 - ③会計処理の適正性を担保するためのパソコン化
 - ④各種提出書類の印刷業務の簡略化のためのパソコン化
 - ⑤IT化の一環としての会計処理のパソコン化
 - ⑥管理会計目的からの会計処理のパソコン化
- などの区分が妥当することが確認できた。

もちろん、これらの目的は、その価格、必要とされるパソコン性能などと相関関係があり、大型で高価なソフトはすべてを包括的にその目的として狙っている。ただし、そのような大型のソフトは簡易性に欠ける場合も多く、単純な事業内容しかもたない小規模事業体にとっては、むしろ小型で目的を絞ったソフトが好意的に受け入れられる傾向もあるという。そこで意図的にソフトの機能を絞り、より小さなソフトを意図的に開発する傾向もある。

第二節 会計ソフト運用の概観

汎用ソフトには相当種類があり、その内容も一様ではない。ここでは「弥生会計」⁽¹⁾を中心に数種の汎用会計ソフトから典型的なパソコン会計ソフトモデルの全体像を要約する。

通常、会計ソフトの運用は、コンピュータへのインストールおよび記録ファイルの指定等のコンピュータ上の技術処理が終了した段階から議論される。ただし、コンピュータへのインストール等の段階で、会計処理に関わる基本的な手続きやセキュリティについての指定が求められる場合がある。また会計期間、製造原価報告書作成の有無、税金の扱いなど会計処理上の問題が問われる場合もある。ソフトによっては、登録勘定科目の使用範囲を大科目から小科目まで指定するものもある。これは一つのソフトによって、さまざまな規模の事業体に対応し、かつ利用者の利便性を向上させようとするものであり、事業者の特性に応じて、利用者自らがその利便性を向上させていく努力が求められることになる。また、同様の問題として、税金の取り扱いであるが、特に消費税の取り扱いについては、内税、外税、課税免除など数種の処理があったが、今後税法の改正によって、より統一されることと思われるものの、非営利事業体のように原則消費税非課税の事業体をも会計ソフトの利用者と想定する以上、幾つかの選択肢とソフト利用者によるモディファイが必要である。

このようなパソコンソフト固有の手続きが終了した後にも、通常の会計処理の前に、勘定の設定、帳簿組織の指定といった手続きが必要である場合が多い。最も単純、簡略なソフトでは、このような処理が必要ないものがあるが、それは既存の手作業による会計処理をコンピュータ化するものとは言えず、簡略的な会計処理をパソコン上で行うものでしかない。なぜなら会計処理を簡略的でなく行おうとすれば、勘定科目や帳簿組織をその事業体の実情にあったものとして構築することが必要不可欠であるし、オーダーメイドでない汎用ソフトである以上、その構築をパソコン上の指定として行うことが不可避である。その処理を捨象し、簡易性をうたうソフトは、「処理の簡易性」の背後に、「パソコンとしての簡易性」と同時に「会計処理の簡易化」が存在し、それは会計に限って言えば、「厳密な会計処理の放棄」と直結するものである。

さて、設定であるが、それは仕訳帳、総勘定元帳、現金出納帳、当座預金出納長、売掛金帳、買掛金帳、経費仕訳帳、補助元帳などについてである。それはまず、その帳簿を使用するか否か、次に使用に際しての指定、例えば特別欄の勘定設定や人名勘定の入力などである。このような処理は、手書き処理による会計処理であっても必要である。帳簿のページを繰り越すたびに書き込むものであり、パソコンソフトの場合、その処理が一回のみであることを考えると非常に楽な作業と言えるだろう。

続いて、現在残高の入力が必要である。期首であれば、貸借対照表項目と損益勘定の再振替項目、パソコンの利用を期中に行うのであれば、その総ての項目の現在有り高を、原則として貸借相殺消去なしで入力しなければならない。もちろん、これは総勘定元帳、および補助元帳のすべての科目について行う必要がある。

期首の場合には、残高項目も既に把握され、手作業による会計処理でも同様の作業が必要であるのだから、とりわけ問題視されないが、期中の場合、そのような期中残高把握を

通常は行っていないし、しかもその要求される正確性は著しく高いから、その事務処理の負担は相当なものであろう。したがって、ある程度の取引規模のある事業体であれば、会計ソフトを導入するのは期首の段階に限定されると言えるだろう。(この期中での導入に関しては、導入時点からの取引をパソコンによって入力し、それ以前の取引については手書きの帳簿、さらにはそこから導出される手書きの財務諸表は、報告可能なものとして、特に税務申告可能なものとして揃えておくことが正しい)。

さらに、会計ソフトによっては、その後の会計処理の負担軽減のために、さまざまな設定を行えるものもある。例えば、仕訳について、しばしば行われる仕訳処理を簡単な文章で表現し、その文章と仕訳入力をリンクしておくものである。これはあらかじめ、「辞書」として入力されていることもあるし、「ユーザー辞書」として入力設定を行うものもある。これは、上記の設定や残高の入力のように必須のものではないが、同一取引についての仕訳処理を一度きりとするものであり、会計を不得手とする者を会計担当者とするしかマンパワーのない事業所にとって、会計処理の事務負担を激減させるものとして歓迎されている。

同様の辞書機能は、パソコンソフトの機能拡大によってより、さらに進み、摘要欄の文章も登録でき、そのような辞書機能を使いこなせば、キーボードを使用せず、テンキーとマウスのみで帳簿が作成できる。

このような手続きを経て、通常の入力が行われる。その入力に関しては、相当の自由が許されている。つまり取引を普通に仕訳する方法、特殊仕訳帳を利用しつつ仕訳する方法、伝票に入力する方法などである。あるソフトでは、日本語の文章として入力すると、その文章をコンピュータが解読し、瞬時に仕訳するというものもあるという。

この取引を最初に記帳する場合、多くは伝票への入力をもって行われるようである。それは、コンピュータによって仕訳帳、元帳へと自動的に記入される。伝票への入力をもって取引の記帳とするのは、推察ではあるが、もともと大型オフィスコンピュータによる会計ソフトを構築した段階において、伝統的な仕訳帳ではなく、伝票会計を使用した流れが、パソコン会計ソフトにも引きつがれ、現在も続いていること、またパソコン会計を利用する利用者は元来、会計を不得手とする場合が多く、そのような利用者にとって伝票という形式は最も親しみやすいスタイルであることなどが考えられる。

ここで仕訳帳について言及しなければならない。会計ソフトによっては、普通仕訳帳と特殊仕訳帳を本来の意味で区分せず、すべての仕訳をある種の仕訳帳に記入し、そのうち設定された特殊仕訳帳に該当する取引だけが特殊仕訳帳にも自動的に記入されるものがある。この仕訳帳は、簡便記入帳などと呼ばれるが、本来的には仕訳帳ではなく、日記帳と呼ぶべきものである。

考えてみれば、原始的な帳簿組織は、

取引→日記帳→仕訳帳→元帳

の順に記帳が行われた⁽²⁾。ここで日記帳とは、諸取引を複式簿記によらず叙述する帳簿である。この日記帳には、取引先、品目、単価、数量、取引条件などの取引内容が非簿記言語で記述された。これは仕訳帳への記入の準備記録として行われていたが、後に仕訳帳

の摘要欄における小書きとして残留するものの帳面としては消失していく。このような日記帳が利用された理由の一つとして、複式簿記の専門知識を持たない取引当事者がまずメモ記入として日記帳に記入し、後に複式簿記の知識を持つ者が諸取引をまとめて日記帳から仕訳帳へと仕訳する、手続きが踏まれたいたことがあげられる。ここでは取引の複雑化に対して相応しい複式簿記の知識が欠落していることを補完するシステムであった。

現在の会計ソフトにおいて、すべての取引を仕訳日記帳に記入して記録できる。ここでは複式簿記の記入で行うものもあれば、そのソフト独特の日本語文章の入力によって行われる。この入力において①複式簿記の知識を問わないような使い勝手を実現しているもの、②複式簿記の知識を前提とするもの、がある。①は会計の基盤たる仕訳をコンピュータが行うものであり、ユーザーから見れば、経理の難解さから完全に開放されるというメリットを享受できる。②では、仕訳という手続きはユーザーが行うのであるが、その後の特殊仕訳帳への記入、元帳への転記という難解な記帳手続をコンピュータソフトが自動的に実施する。簿記知識の欠如した者が日常取引を日記として（ここでは複式簿記であるのだが）記録し、後に簿記の専門知識を持ったもの（現在ではこれはコンピュータソフトが担う）が正確な帳簿記録を行うという形は、かつての原始的帳簿組織と類似する。複式簿記の専門知識を持たない者が帳簿を作成できるという会計ソフトの目的の一つが、このような形で達成されている。

第三節 会計ソフトの特質～汎用ソフトのメリットと課題

これまでの検討によって、小規模事業主が汎用のコンピュータ会計ソフトを導入した場合、大型コンピュータによった場合とは異なり、次のような限定的なメリットが享受されると言えるだろう。以下、それを再度検討しよう。

- ①仕訳、伝票記入という入力処理が簡単になる
- ②転記という記入処理が自動化される
- ③合算という計算処理が自動化される
- ④決算整理処理という計算、記入処理が簡単になり自動化される
- ⑤報告書の作成が自動化される

①の入力処理は、完全に自動化されるわけではない。大規模なシステムを構築すれば、例えばPOSシステムと連動し、バーコード等からのデータと幾つかのボタン操作によって仕訳が自動化されるだろう。しかし、このようなシステムにはネットワーク化が不可欠で、単体で存在する会計ソフトではキーボードを使用した勘定科目と金額の入力という手書きの場合と同様の手続きが必要である。ただし、例えば日本語文章による取引の記述を行うと、それが仕訳化されるように、複式簿記の知識がなくても仕訳処理が行えるようになってきた。この点で、会計ソフトは簿記知識という最も重要な知識そのものを提供するようになってきている。

②、③は手書きにおいても機械的なルールに基づいた判断の介在しない局面であり、コンピュータが最も得意とする計算の領域である。手書きにおいても単純な作業であるのだ

が、時間的にもマンパワー的にも負担が大きく、またミスメイクの発生する危険も多い局面でもある。これがコンピュータによって自動化されることのメリットは、当然なものではあるものの、大きなメリットであることを確認しておかなければならない。

④についても①と同様のことが言える。決算整理は、最も難解な仕訳処理の過程である。これが幾つかの必要要件を入力することで、金額の決定と仕訳処理とが自動化されることは、簿記の知識を必要としない状況が提供されつつあることを示している。しかし、あえて警鐘を鳴らすとすれば、③とは異なりこの④のプロセスは非常に重要な会計処理の過程である。売上原価の算定、貸倒引当金の設定、減価償却、費用収益の見越し繰り延べなど、その金額決定と仕訳の決定がその事業体の財政状態と経営成績の表示にどのような結果をもたらすか、このプロセスを自動化し切ってしまう、その詳細過程を見ないとすれば、自らの事業の核心の一部を見ないことである。ただ会計を行い、計算書を作成すればよいというわけではなく、そこから経営的な視点を読み取ろうとするなら、コンピュータ化されようとも、仕訳を技術として習得するか否かはともかく、決算整理仕訳の意味と自らの事業に与える影響については理解する必要があるだろう。

最後に⑤については言うまでもない。過不足なく誤算なく報告書を見やすく作成することができ、そこに投入された時間とコストを相当削減でき、その部分を、自らの報告書や帳簿から新たなインプリケーションを得る時間に使用できることは大きなメリットである。

以上、小規模事業主が汎用の会計ソフトを利用して会計をコンピュータ化した場合のメリットと限界を明らかにしたが、もっとも大きな課題は、会計知識の不足とハードウェア、ソフトウェアの不足である。つまり、コンピュータによって会計知識の不足は補えるのであるが、それを完全にするためのハードウェア、ソフトウェアは小規模事業体では導入が困難である。また、そのような小規模事業体では会計知識の豊富な人材を登用するだけのマンパワーも不足している。会計知識の豊富な人材を擁し、かつ完璧なハードウェア、ソフトウェアによって自動化を推進する大企業とは、異なる状況が明確になった。

これまでコンピュータ会計を論じる場合、それは大企業の経営情報システムの一環として論じられてきた。その影で、小規模事業体のコンピュータ化が進行し、そのなかで会計領域も例外ではない。ここで検討したような小規模事業体を前提に汎用コンピュータ会計ソフトの検討を財務会計、管理会計、経営分析、税務会計等、すべての会計領域にわたって検討を進める必要がある。

第四節 教育上の転用について

これまで検討したようなメリットをもつコンピュータ会計ソフトであるが、これを簿記教育に転用する場合について簡単に言及したい。

汎用コンピュータ会計ソフトには、簿記教育を目的として作成された教育型ソフトと教育ではなく事業体によってのみ利用されることを前提とする会計ソフトがある。通常コンピュータ会計ソフトといえば、後者を意味する。というのは、前者の教育型ソフトは、需要が少ないためか、質量共に少ないためである。

ここでは通常の事業体を使用することを前提としたコンピュータ会計ソフトを簿記教育

に利用する場合を考えている。

この場合、次のような使用目的が考えられる。

- ①既存の簿記教育を補完する目的
- ②簿記教育というよりも会計学の教育として利用する目的
- ③商工会議所をはじめとする各種簿記検定の受験勉強を効率化する目的
- ④青色申告、確定申告など簿記会計の延長として税務会計教育を行う目的
- ⑤エクセル等その他のコンピュータ教育の一環としてデータ処理技法を教育する目的である。

①については、ある程度簿記一巡の手続きについての理解と技術習得が終り、もう一度その一連を確認するといった場合に教育効果がある。例えば、仕訳、転記、合算という処理について、仕訳だけを行うことで残高試算表が作成される。自分の行った仕訳が、コンピュータによって転記、合算された結果を確認することで、仕訳の重要性を再認識するとともに、手書き学習では微細な点に払っていた注意力を勘定体系という全体像に向ける機会となる。これは手書きによる簿記教育では不可能であった俯瞰的な視野を身につけさせることである。しかし、この際、コンピュータそのものの操作や瑣末なソフトの機能操作に注意力が殺がれれば、まったくこの俯瞰的な視野育成といった効果は得られない。従って、コンピュータそのものの操作に慣れた学生が、比較的簡便でユーザーフレンドリーな会計ソフトを利用することが適切であると考えられる。

また、減価償却など決算整理仕訳について、財務会計論として理論上の理解とその計算処理とが一貫して理解されることが望ましい。そこで財務会計の理論上の理解を進めた上で、会計ソフトを利用すれば、取得原価、残存価額、耐用年数、定額法、間接法といった減価償却の鍵概念について意識的にインプットすることとなり、これが簿記会計の全体像に目を向ける機会となるだろう。もちろん、この場合も、学習者が自らの計算や仕訳における勘定科目の決定など、一つ一つのステップを瑣末なことと理解し軽視することになるなら、それはデメリットとなるだろう。

②の会計学としてというのは、財務会計、管理会計の教育においては、理論が先行し、計算事例の説明が不十分になることもある。しかも、計算事例の説明や学習については、その詳細な計算や勘定科目などに注意が向かいすぎ、理論の全体像に学習者の注意力が向かない場合もある。これに対してある程度自動化されたコンピュータ会計ソフトを利用することで、あまりに大切であるにしても細かな部分をコンピュータに任せ、大筋だけを計算事例で追うことで、理論の理解をより臨場感あるものとするだろう。ただし、原価計算や管理会計、財務諸表分析の教育におけるコンピュータソフトの利用可能性については、会計ソフトとエクセルに代表とされる表計算ソフト、あるいは統計ソフトなど様々なスタイルが考えられる。これは⑤とつながるものであるのだが、⑤は現在もっとも実施されている教育方法であるため、今後この点については別原稿で論じたいと考えている。

③については、①で言及した簿記会計の学習用ソフトを使用することによって行われるだろう。事業体向けの会計ソフトによって簿記の学習を行うことによって、簿記検定の学習が効率的に進められる可能性は少ないのではないかと考えられるのは、パソコン財務会計主任者試験であろう⁽³⁾。

④の税務申告については、学習者のニーズは高いのであるが、理論的な学習にほとんど

の時間が取られ、その内容や計算の難解さもあり、実際の計算学習はなかなか実施が難しい。特に申告書の作成実務は浸透していないが、それをコンピュータ会計ソフトによって、疑似体験することは大きな意味があると思われる。多くの簿記学習者は、税務申告を的確に行いたいという要求をもっており、それを簡便なケーススタディであっても、現実の公式フォーマットで行うことは、学習者の会計学習に対する意欲を増大させるであろう。ただし、教育担当者は税務会計に精通し、税をめぐる諸問題について議論を深めておく必要が大きくなる。

おわりに

本論文ではコンピュータ会計ソフトのメリットと特質を検討した。さらにそれを利用した場合の教育上の諸問題を検討した。会計の領域において、コンピュータ化の影響は既に盛んに議論されてきた。しかしながら、その多くはシステムや理念といった全体像とそれによって会計がどのように変化すべきかを論じている。そのような検討ももちろん重要であるが、本論文で検討したように、実際のコンピュータ会計ソフトを前提として、そのソフトによって、どのような会計処理が行われるのか具体的に検討することが必要不可欠である。また、簿記教育においてもコンピュータ化の必要性が提唱され、徐々に定着してきているものの、我が国において本格的に研究したものは数少ない。本研究でも充分に行うことができなかつたが、今後の課題としたい。

その際の視点としては、①実際にコンピュータ会計ソフトを教育上利用して、受講生を対象に理解度等のチェックを行うことで、その効果を検討することが必要である、②対象とするコンピュータ会計ソフトを会計処理のみと限定せず、在庫、販売や給与などの業務管理とリンクした統合型ソフトにも広げ、その中でビジネス・ゲームを行うことなどを考えている。

その際、特に注目すべきは税務申告の問題である。小規模事業者にとっては税務申告が最も重大な関心ごとであるため、コンピュータ会計ソフトは税処理との連携を図る傾向にあるようである。この問題は、会計上は財務会計、管理会計と税務会計との連動の問題となるが、その理論的な整合の問題を検討し、さらにそれが会計ソフト上でどのように処理されているかについても検討が必要となるだろう。

(1) 弥生会計は弥生株式会社のコンピュータ会計ソフトウェアである。

(2) これは世界最初の複式簿記であるジェノア・ヴェニス¹⁾の簿記方法であるという。詳細は大藪 [1978, pp.272-273] を参照のこと。

(3) パソコン財務会計主任者試験とは、社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA) の行う認定試験である。実際にパソコンソフトを使用し、簿記とパソコン両面の能力を問うものである。

※なお、本論文は松本大学学術研究助成を受けた研究の一部である。 つつしんで謝意を表したい。

参考文献

- 大藪俊哉『簿記の計算と理論』税務研究会出版局、1978。
- 野々山隆幸 監修 沖山伸広 倍和博 編著『コンピュータ会計用語辞典』、日刊工業新聞社、2001
- 豊森照信 著『税務に活かすコンピュータ会計帳簿の考え方・整え方 全訂版』、税務研究会出版局、1999/
- 池田靖昭 池田隆行 著『コンピュータ会計の基礎』、中央経済社、1987
- 朝日新和会社社 編『コンピュータ会計の設計と運用』、中央経済社、1988
- 内田圭三 内田良一 共著『コンピュータ会計 実務の基礎から経営分析まで』、ムイスリ出版、1988
- J.O. ヒックス Jr. W.E. レイニンガー共著 長松秀志 監訳『コンピュータ会計情報システム 戦略的企業情報システムの展開』、白桃書房、1986
- 豊森照信 著『コンピュータ会計と税務』税務経理協会、1986
- 豊森照信 著『実践コンピュータ会計 新版 経理・監査・税務 110 のポイント』税務研究会出版局、1982
- 清水哲雄 著『コンピュータ会計』中央経済社、1981
- 品田誠平 大山政雄 木村一嘉 共著『コンピュータ会計情報』中央経済社、1968
- 西郷一騎 著『弥生会計簿記入門 for Windows』ソシム、1995
- 西郷一騎 著『定番弥生会計 for Windows』ソシム、1994
- 原田雅樹 著『個人版 弥生会計 for Windows 入門』明日香出版社、1995
- 柳沢章喜 著『パソコン会計活用法』オーム社、1986
- 山添昌彦「表計算ソフトによる企業経営の初歩的分析－コンピュータ会計の試み」『松商短大論叢』2000；(48)
- 山本誠「会計とコンピュータ」『大阪商業大学論集』2000；(116)
- 金川一夫 濱沖典之「日記式簡易帳簿を利用したコンピュータ会計システムについての研究」『経営学論集；九州産業大学経営学会』1995；6 (2)
- 岸田賢次「小企業・零細企業のコンピュータ会計システム導入・運用の問題点－特に量販店を取引先とする企業の販売管理システムについて」『名古屋学院大学論集「社会科学篇」』1996；32 (3)
- 伊藤博「コンピュータに支援された会計学教育－表計算ソフトによる原価計算論の事例」『経済系；関東学院大学経済学会』1996；(189)
- 伊藤善朗「コンピュータ会計教育の在り方－Excel によるシステム開発」『経営経理研究；拓殖大学経理研究所』1997；(59)
- 山口幸三「ドイツ会計制度における正規のコンピュータ会計の諸原則について」『経理知識；明治大学経理研究所』1998；(77)
- 上原一吉「コンピュータ利用による会計業務への発想転換について」『道都大学短期大学部紀要』1999；(34)
- 伊藤善朗「コンピューター支援会計教材の開発－Power Point による場合」『経営経理研究；拓殖大学経理研究所』1999；(62)
- 小野保之「会計教育とパーソナル・コンピュータ」『明大商学論叢』2000；82 (2)
- 吉田眞友 吉田勝廣「コンピュータを活用した簿記会計教育について－簿記会計学習支援システムの開発」『論叢；秋田経済法科大学短期大学部』2002；(69)